

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 ヒーハイト精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6433 URL <http://www.hephaist.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 浩太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 佐々木 宏行 (TEL) 049-273-7000
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,392	3.5	124	△29.9	122	△30.0	81	△32.7
30年3月期第2四半期	1,346	52.1	177	294.8	175	427.5	120	373.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 76百万円(△36.3%) 30年3月期第2四半期 120百万円(488.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	12.94	—
30年3月期第2四半期	19.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,927	3,346	67.9
30年3月期	4,935	3,264	66.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,346百万円 30年3月期 3,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
31年3月期	—	0.00			
31年3月期(予想)			—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,756	5.0	233	3.7	237	1.0	159	△3.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	6,316,700株	30年3月期	6,245,000株
31年3月期2Q	3,984株	30年3月期	3,983株
31年3月期2Q	6,265,699株	30年3月期2Q	6,241,052株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、豪雨災害等の影響により生産活動が一時的に停滞しましたが、雇用者所得と企業収益が堅調に推移したことを背景に緩やかな回復基調が続きました。米国経済では個人消費や設備投資の増加を受け堅調に推移し、中国経済では米国との貿易摩擦を背景に企業の生産及び投資抑制の動きが見られ、景気の先行きに対する不透明感が増しました。

このような状況のもと、当社グループは「不易流行」を経営方針に掲げ、経営理念等のいつまでも変化しない本質的な「不易」に、時代や環境に合わせて変えるべき「流行」を取り入れて行き、販売力強化や生産性向上に取り組んで参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,392,583千円（前年同四半期比3.5%増）となり、経常利益は122,545千円（前年同四半期比30.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は81,052千円（前年同四半期比32.7%減）となりました。

主力製品であります直動機器につきましては、受注は一時的な落ち着きはあるものの引き続き高水準であり、産業用機械向け及び民生向けに販売を進めたことで、当第2四半期連結累計期間の売上高は905,587千円と前年同四半期と比べ128,118千円の増加（前年同四半期比16.5%増）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用部品の調整等により、売上高は385,300千円と前年同四半期と比べ32,281千円の減少（前年同四半期比7.7%減）となりました。

ユニット製品につきましては、中国の液晶市場向けに調整局面に入っている等により、売上高は101,695千円と前年同四半期と比べ49,320千円の減少（前年同四半期比32.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末における総資産は4,927,680千円となり、前連結会計年度末と比べて8,192千円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金263,046千円の減少に対し、売上債権82,784千円、たな卸資産43,897千円及び有形固定資産30,401千円の増加によるものであります。

負債は、1,581,169千円となり、前連結会計年度末と比べて90,096千円の減少となりました。主な要因は、仕入債務16,465千円及び借入金73,758千円の減少によるものであります。

純資産は、3,346,510千円となり、前連結会計年度末と比べて81,904千円の増加となりました。主な要因は、資本金15,057千円、資本準備金15,057千円及び利益剰余金56,088千円の増加によるものであります。その結果、当第2四半期連結累計期間末における自己資本比率は67.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、849,579千円となり、前連結会計年度末と比べ263,046千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益122,545千円及び減価償却費69,541千円による資金の増加に対し、売上債権の増加額83,463千円、たな卸資産の増加額44,801千円及び法人税等の支払額49,260千円による資金の減少により、使用した資金は7,946千円（前連結同四半期は300,050千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得による支出50,000千円及び有形固定資産の取得による支出69,622千円による資金の減少により、使用した資金は140,624千円（前連結同四半期は94,686千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出73,758千円及び配当金の支払額24,777千円による資金の減少により、使用した資金は111,514千円（前連結同四半期は13,208千円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において平成30年5月14日公表の「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想から変更をしておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,626	849,579
受取手形及び売掛金	363,371	354,539
電子記録債権	458,935	550,551
有価証券	—	50,005
商品及び製品	135,136	146,446
仕掛品	446,598	477,299
原材料及び貯蔵品	169,634	171,520
その他	23,001	40,745
流動資産合計	2,709,303	2,640,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	638,634	621,025
機械装置及び運搬具(純額)	263,961	300,087
工具、器具及び備品(純額)	33,508	38,584
土地	1,063,504	1,063,504
リース資産(純額)	41,649	56,080
建設仮勘定	7,623	—
有形固定資産合計	2,048,881	2,079,283
無形固定資産	20,423	20,766
投資その他の資産		
保険積立金	99,827	119,547
その他	57,436	67,394
投資その他の資産合計	157,264	186,941
固定資産合計	2,226,569	2,286,991
資産合計	4,935,872	4,927,680
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	500,176	506,658
電子記録債務	164,664	141,716
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	147,516	155,009
リース債務	19,985	27,230
未払金	96,385	39,298
未払法人税等	58,000	47,843
賞与引当金	25,401	30,275
役員賞与引当金	13,000	—
営業外支払手形	59,742	91,505
その他	48,073	66,363
流動負債合計	1,162,943	1,135,900
固定負債		
長期借入金	318,110	236,859
リース債務	22,917	30,694
役員退職慰労引当金	103,688	109,322
退職給付に係る負債	63,606	68,393
固定負債合計	508,322	445,269
負債合計	1,671,266	1,581,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,495	732,552
資本剰余金	664,455	679,512
利益剰余金	1,870,689	1,926,778
自己株式	△715	△716
株主資本合計	3,251,924	3,338,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,551	795
為替換算調整勘定	10,130	7,588
その他の包括利益累計額合計	12,682	8,384
純資産合計	3,264,606	3,346,510
負債純資産合計	4,935,872	4,927,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,346,067	1,392,583
売上原価	933,763	1,013,240
売上総利益	412,303	379,342
販売費及び一般管理費	235,149	255,149
営業利益	177,154	124,193
営業外収益		
受取利息	167	191
有価証券利息	650	208
有価証券評価益	522	5
受取手数料	831	2,098
廃材売却収入	210	297
その他	51	573
営業外収益合計	2,432	3,373
営業外費用		
支払利息	2,227	2,100
為替差損	2,259	2,920
営業外費用合計	4,486	5,020
経常利益	175,100	122,545
特別損失		
固定資産売却損	12	—
その他	—	0
特別損失合計	12	0
税金等調整前四半期純利益	175,088	122,545
法人税等	54,653	41,492
四半期純利益	120,435	81,052
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,435	81,052

四半期連結包括利益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	120,435	81,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	△1,755
為替換算調整勘定	62	△2,541
その他の包括利益合計	22	△4,297
四半期包括利益	120,457	76,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,457	76,755

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	175,088	122,545
減価償却費	53,902	69,541
株式報酬費用	—	3,764
受取利息及び受取配当金	△833	△415
支払利息	2,227	2,100
有価証券評価損益 (△は益)	△522	△5
有形固定資産売却損益 (△は益)	12	—
売上債権の増減額 (△は増加)	25,316	△83,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,991	△44,801
仕入債務の増減額 (△は減少)	60,086	△14,211
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,338	4,906
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,266	5,634
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	△13,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,937	4,787
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,903	△2,740
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△12,339	△11,860
その他	781	271
小計	319,475	43,053
利息及び配当金の受取額	833	412
利息の支払額	△2,104	△2,153
法人税等の支払額	△18,154	△49,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,050	△7,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△50,000	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△24,287	△69,622
有形固定資産の売却による収入	925	—
無形固定資産の取得による支出	△2,137	△1,282
投資有価証券の取得による支出	△2	△5
その他	△19,185	△19,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,686	△140,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△64,599	△73,758
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△9,793	△12,978
配当金の支払額	△12,399	△24,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,208	△111,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△978	△2,960
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	217,593	△263,046
現金及び現金同等物の期首残高	950,567	1,112,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,168,161	849,579

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。